

# 平成 13年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 12年 11月 10日

上場会社名 富士写真フイルム株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 4901

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経理部長

東京都

氏 名 三木 正弘

TEL (03) 3406 - 2111

中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 10日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 12年 12月 8日

## 1. 12年 9月中間期の業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

### (1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	417,835	5.0	46,211	△ 15.2	45,615	△ 13.4
11年 9月中間期	397,906	△ 4.7	54,470	△ 12.0	52,687	△ 13.2
12年 3月期	817,051		102,945		103,064	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
12年 9月中間期	25,279	△ 15.6	49	12
11年 9月中間期	29,937	△ 14.9	58	17
12年 3月期	59,141		114	92

(注)①期中平均株式数 12年 9月中間期 514,625,728 株 11年 9月中間期 514,625,728 株 12年 3月期 514,625,728 株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
12年 9月中間期	11	25	—	—
11年 9月中間期	11	25	—	—
12年 3月期	—	—	22	50

### (3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	1,620,552		1,371,694		84.6	2,665 42
11年 9月中間期	1,527,674		1,303,396		85.3	2,532 71
12年 3月期	1,556,233		1,326,811		85.3	2,578 21

(注)期末発行済株式数 12年 9月中間期 514,625,728 株 11年 9月中間期 514,625,728 株 12年 3月期 514,625,728 株

## 2. 13年 3月期の業績予想(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

通 期	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭	
	850,000		100,000		57,000	11 25	22 50	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)

110円 76銭

## 比較中間貸借対照表（個別）

単位 百万円

科目	期別		1 2 年 9 月中間期		増 減 ( ば減)	1 2 年 3 月期	
	1 1 年 9 月中間期	平成11年9月30日現在	平成12年9月30日現在	1 2 年 3 月期		平成12年3月31日現在	
<b>[ 資産の部 ]</b>	%		%			%	
<b>流動資産</b>							
現金預金	435,220		444,714		9,493	456,382	
受取手形	28,150		32,458		4,308	30,206	
売掛金	92,140		100,451		8,310	103,226	
未収入金	9,525		13,202		3,677	10,706	
短期貸付金	97,358		97,011		347	98,236	
有価証券	157,655		30,058		127,596	145,962	
	53.7	820,051	44.3	717,896	102,154	54.3	844,722
商 品	14,215		-		14,215	14,924	
製 品	20,751		36,607		15,856	18,473	
半製品・仕掛品	26,500		25,702		797	27,821	
原 材 料	10,741		9,348		1,392	9,488	
貯 蔵 品	13,297		11,979		1,317	13,394	
	5.6	85,505	5.2	83,638	1,866	5.4	84,102
繰延税金資産	10,959		11,734		775	10,971	
その他流動資産	1,307		1,097		209	1,024	
貸倒引当金	1,240		1,130		110	1,280	
流動資産合計	60.0	916,583	50.2	813,237	103,345	60.4	939,540
<b>固定資産</b>							
<b>有形固定資産</b>							
建 物	81,426		78,976		2,449	80,357	
構 築 物	7,613		7,350		263	7,435	
機 械 装 置	86,811		91,013		4,202	88,443	
車両・器具備品	25,473		25,789		316	25,992	
土 地	20,486		20,648		161	20,594	
建設仮勘定	8,899		9,184		284	6,269	
計	15.1	230,710	14.4	232,962	2,252	14.7	229,093
<b>無形固定資産</b>							
ソフトウェア	14,324		18,625		4,301	16,818	
施設利用権等	2,049		2,153		104	2,036	
計	1.1	16,373	1.3	20,779	4,405	1.2	18,854
<b>投資等</b>							
投資有価証券	46,985		219,365		172,379	46,830	
子会社株式出資金	301,671		305,430		3,758	304,906	
長期貸付金	-		18,248		18,248	-	
長期前払費用	4,204		3,893		311	3,943	
繰延税金資産	4,124		-		4,124	2,836	
その他投資	7,080		6,754		325	10,297	
貸倒引当金	60		120		60	70	
計	23.8	364,007	34.1	553,572	189,565	23.7	368,744
固定資産合計	40.0	611,090	49.8	807,314	196,223	39.6	616,693
<b>資 産 合 計</b>	100.0	1,527,674	100.0	1,620,552	92,877	100.0	1,556,233

単位 百万円

科目	期別		1 2 年 9 月中間期		増 減 ( ば減)	1 2 年 3 月期	
			平成12年9月30日現在			平成12年3月31日現在	
<b>[ 負債の部 ]</b>	%		%			%	
<b>流動負債</b>							
支 払 手 形		42,656		48,822	6,165		48,133
買 掛 金		41,797		46,231	4,433		45,119
未 払 金		13,587		16,201	2,613		14,120
未払法人税等		19,642		18,936	706		17,737
未 払 費 用		46,400		50,004	3,604		48,355
その他流動負債		2,033		1,715	317		1,617
流動負債合計	10.9	166,118	11.3	181,911	15,793	11.2	175,082
<b>固定負債</b>							
預り保証金		29,699		30,187	488		30,349
繰延税金負債		-		14,924	14,924		-
退職給与引当金		28,459		-	28,459		23,990
退職給付引当金		-		21,453	21,453		-
役員退職慰労引当金		-		379	379		-
固定負債合計	3.8	58,159	4.1	66,945	8,786	3.5	54,340
負債合計	14.7	224,277	15.4	248,857	24,579	14.7	229,422
<b>[ 資本の部 ]</b>							
<b>資本金</b>	2.6	40,363	2.5	40,363	0	2.6	40,363
<b>法定準備金</b>							
資本準備金		58,980		58,980	0		58,980
利益準備金		10,090		10,090	0		10,090
法定準備金合計	4.5	69,071	4.2	69,071	0	4.5	69,071
<b>剰余金</b>							
配当準備積立金		280		280	0		280
退職給与積立金		280		280	0		280
研究基金		285		285	0		285
海外投資損失積立金		1,135		53	1,082		1,135
特別増資償却積立金		41		289	248		41
資産買換差益積立金		871		837	33		871
別 途 積 立 金		1,130,305		1,194,305	64,000		1,130,305
任意積立金合計	74.2	1,133,198	73.8	1,196,330	63,131	72.8	1,133,198
中間(当期)未処分利益	4.0	60,763	2.5	40,444	20,318	5.4	84,177
(うち中間(当期)純利益)	(2.0)	(29,937)	(1.6)	(25,279)	( 4,658)	(3.8)	(59,141)
剰余金合計	78.2	1,193,961	76.3	1,236,775	42,813	78.2	1,217,376
<b>評価差額金</b>		-	1.6	25,484	25,484		-
資本合計	85.3	1,303,396	84.6	1,371,694	68,298	85.3	1,326,811
負債及び資本合計	100.0	1,527,674	100.0	1,620,552	92,877	100.0	1,556,233

## 比較中間損益計算書(個別)

単位 百万円

科目	期別		1 1 年 9 月中間期		1 2 年 9 月中間期		増 減 ( は減)		1 2 年 3 月期							
			自平成11年4月1日 至平成11年9月30日		自平成12年4月1日 至平成12年9月30日		増減額	増減率%	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日							
営業収益	% 100.0		397,906		% 100.0		417,835		19,928		5.0		% 100.0		817,051	
営業費用	54.3		216,210		57.5		240,492		24,282		11.2		55.6		454,409	
売上原価	23.1		91,828		23.0		96,120		4,291		4.7		23.1		188,868	
販売費及び一般管理費	8.9		35,396		8.4		35,011		385		1.1		8.7		70,827	
研究開発費	86.3		343,435		88.9		371,623		28,187		8.2		87.4		714,105	
営業費用計	13.7		54,470		11.1		46,211		8,259		15.2		12.6		102,945	
営業利益	0.9		3,558		0.7		3,092		466		13.1		1.2		9,886	
営業外収益	1,695				1,422				272		16.1		3,281			
受取利息	1,309				1,113				196		15.0		5,903			
配当収益	553				556				3		0.6		701			
その他の営業外収益	0.9		3,558		0.7		3,092		466		13.1		1.2		9,886	
営業外収益計	266				295				28		10.9		543			
営業外費用	1,873				2,392				519		27.7		4,066			
支払利息	3,202				999				2,202		68.8		5,158			
輸出荷為替手続料	1.3		5,341		0.9		3,687		1,653		31.0		1.2		9,767	
その他の営業外費用	13.2		52,687		10.9		45,615		7,071		13.4		12.6		103,064	
営業外費用計	12.7		50,358		10.4		43,372		6,985		13.9		12.0		98,038	
経常利益	5.0		20,000		4.7		19,550		450		2.3		4.6		37,200	
特別利益	0.1		420		0.3		1,456		1,877		446.4		0.2		1,696	
退職給付信託設定益	7.5		29,937		6.0		25,279		4,658		15.6		7.2		59,141	
特別損失	14,611				15,165				553				14,611			
固定資産除却損	15,504				-				15,504				15,504			
厚生年金基金特別掛金	47				-				47				47			
退職給付会計	631				-				631				631			
基準変更時差異	30				-				30				30			
特別損失計	0.6		2,329		13.3		55,479		53,150		2,281.9		0.6		5,026	
税引前中間(当期)利益	12.7		50,358		10.4		43,372		6,985		13.9		12.0		98,038	
法人税、住民税及び事業税	5.0		20,000		4.7		19,550		450		2.3		4.6		37,200	
法人税等調整額	0.1		420		0.3		1,456		1,877		446.4		0.2		1,696	
中間(当期)純利益	7.5		29,937		6.0		25,279		4,658		15.6		7.2		59,141	
前期繰越利益	14,611				15,165				553				14,611			
過年度税効果調整額	15,504				-				15,504				15,504			
税効果会計適用に伴う	47				-				47				47			
海外投資損失積立金取崩高	631				-				631				631			
税効果会計適用に伴う	30				-				30				30			
資産買替差益積立金取崩高	-				-				-				-			
税効果会計適用に伴う	-				-				-				-			
特別割増償却積立金取崩高	-				-				-				-			
中間配当額	-				-				-				5,789			
中間(当期)未処分利益	60,763				40,444				20,318				84,177			

比較中間売上高明細表

(1) 製品別売上高

単位 百万円

区 分	内 容	11年9月中間期		12年9月中間期		増減率%	12年3月期	
		金額	比率%	金額	比率%		金額	比率%
イメージングシステム	写真撮影用機材、映画用フィルム、デジタルカメラ及びビデオテープ等	156,064	39.2	166,280	39.8	6.5	314,073	38.4
フォトフィニッシングシステム	現像プリント及びデジタルイメージング用の印画紙・薬品・機器等	58,768	14.8	71,514	17.1	21.7	125,857	15.4
インフォメーションシステム	印刷用・医療診断用・事務用の各種システム機材、液晶ディスプレイ材料及びデータメディア等	183,074	46.0	180,041	43.1	1.7	377,121	46.2
合 計		397,906	100.0	417,835	100.0	5.0	817,051	100.0

(2) 国内・輸出別売上高

単位 百万円

区 分	11年9月中間期		12年9月中間期		増減率% (は減少)	12年3月期	
	金額	比率%	金額	比率%		金額	比率%
国 内	250,159	62.9	252,159	60.3	0.8	510,311	62.5
輸 出	147,747	37.1	165,676	39.7	12.1	306,740	37.5
合 計	397,906	100.0	417,835	100.0	5.0	817,051	100.0

注 記 事 項

( 1 ) 貸借対照表関係

単位 百万円

期 別 項 目	1 1 年 9 月中間期 平成11年9月30日現在	1 2 年 9 月中間期 平成12年9月30日現在	増 減 ( は減 )	1 2 年 3 月 期 平成12年3月31日現在
有形固定資産の減価償却累計額	654,609	680,115	25,506	667,979
保証債務等残高	98,032	83,430	14,602	81,539
輸出荷為替手形割引高	50,795	55,561	4,766	56,229
自 己 株 式	5,700 株 20	11,975 株 41	6,275 株 21	13,096 株 59

( 2 ) リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

単位 百万円

	1 1 年 9 月中間期			1 2 年 9 月中間期			1 2 年 3 月 期		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
機 械 装 置	3	3	0	230	19	211	230	6	224
工具器具備品	1,505	1,015	489	890	584	306	1,097	787	310
ソフトウェア等	37	20	17	103	46	57	84	27	56
合 計	1,546	1,039	507	1,224	649	575	1,412	821	590

( 注 ) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	1 1 年 9 月中間期	1 2 年 9 月中間期	1 2 年 3 月 期
1 年 内	313 百万円	215 百万円	254 百万円
1 年 超	193 百万円	360 百万円	336 百万円
合 計	507 百万円	575 百万円	590 百万円

( 注 ) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	1 1 年 9 月中間期	1 2 年 9 月中間期	1 2 年 3 月 期
支 払 リ ー ス 料	216 百万円	155 百万円	382 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	216 百万円	155 百万円	382 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

## 「重要な会計方針」

貸借対照表及び損益計算書の作成に当たって採用した重要な会計処理の原則及び手続きは次のとおりであります。

### 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

#### (追加情報)

従来、市場性のある有価証券は移動平均法による低価法、市場性のない有価証券は移動平均法による原価法を採用していましたが、当中間期より「その他有価証券」について金融商品の時価会計を早期適用しております。

その結果、「その他有価証券」は43,939百万円増加し、繰延税金負債18,455百万円を控除した金額25,484百万円を資本の部の評価差額金として計上しております。

### 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、半製品、仕掛品、補助原料、貯蔵品	移動平均法による低価法
半製品及び仕掛品工程中の硝酸銀	後入先出法による低価法
主要原材料	後入先出法による低価法

### 固定資産の減価償却方法

有形固定資産	定率法。但し、平成10年4月1日以降の新規取得建物は定額法。
無形固定資産	残存価額を零とする定率法。但し、ソフトウェアは定額法。

繰延資産の処理方法 支出時の経費として処理しております。

### 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 執行役員分は執行役員の内規に基づく当中間期末要支給額が残高となるよう計上しております。

#### (追加情報)

従来、従業員分は期末在籍者に係る自己都合要支給額に実態に応じた会社都合支給率を加味した額を期末要支給額とし、当該要支給額から適格退職年金資産残高を控除した額が期末残高となるよう計上し、執行役員分は執行役員の内規に基づく期末要支給額が残高となるよう計上していましたが、当中間期より退職給付会計を導入し、上記退職給付引当金の基準により計上しております。

導入による会計基準変更時差異(53,916百万円)については一括償却し、特別損失に計上しております。なお、一括償却にあたり退職給付信託(54,199百万円)を設定しております。

役員退職慰労引当金	役員の退職金の支給に充てるため、役員の内規に基づく当中間期末要支給額が残高となるよう計上しております。 なお、当該引当金は商法第287条/2に規定する引当金であります。
-----------	---

消費税等の処理方法 税抜方式によっております。